

ペルーにおけるJICAの活動

JICAはペルーの社会包摂を伴った持続的経済・社会発展を支援するため、様々な活動を行っています。

経済社会インフラの整備と格差是正



灌漑サブセクター整備プログラムによる
海岸地域灌漑システム向上

電力フロンティア拡張事業による
カハマルカ州の電化率向上

環境対策



森林保全及びREDD+メカニズム能力強化プロジェクト
サンマルティン州での湿地林マッピングに関する能力
強化

クスコの下水処理施設による環境保全及び
地域住民の生活水準向上

防災対策



ペルー人エンジニアと日本人専門家によって国営放
送局 (IRTP) に配置された緊急警報放送システム

日本・ペルー地震防災センター (CISMID) のペ
ルー研究者と日本専門家による地震構造物実験

JICAの協力展開

JICAは様々な技術協力・資金協力手法を活用し、ペルーの経済・社会開発援助のために国の隅々にわたって活動を行っています。



- 技術協力
- 中小企業海外展開支援事業
- 有償資金協力
- 無償資金協力
- その他

- ウトゥクパンバ渓谷上流地域における文化的景観の持続的な開発促進プロジェクト
- アマナス州地域開発事業
- 森林保全及びREDD+メカニズム能力強化プロジェクト (サンパジェケ、トゥンベス、サンマルティン、ウカヤリ、ピウラ)
- ラテンアメリカ地域における地デジ放送及び緊急警報システム (EMBS) の普及支援
- 地下鉄制震構造設計の国家基準及びリマ都市交通計画
- 地デジ放送及び自然災害時における地デジの緊急警報システム (EMBS) への活用
- 国際協力の管理及び両国・三角協力のためのキャパシティ・ディベロップメント
- 地熱資源評価能力強化プロジェクト
- ペルー沿岸部供水対策事業
- リマ首都圏北東部上下水道最速化事業 (II)
- ビスカウチョ地区のマチュピチュ歴史保護区ビジターセンター展示機材整備計画
- マチュピチュ地区での3D測量技術による文化遺産の保全と活用のための基礎調査
- 日本式早期地震検知システムによる防災対策のための案件化調査
- 統合交通システムのための交通データ活用分析技術普及・実証・ビジネス化事業
- 乾燥地節水型農業技術普及・実証事業
- モケグア水力発電所整備事業

全国展開

- 国形産業物知事事業 (全国23市)
- ボランティア派遣
- 災害普及スタンバイ借款

山岳地域

- 小規模農家に日本の栽培技術を伝え、生活環境改善に繋げる

JICA海外拠点

世界約90カ所の拠点が、国際的な経験や知識を活用し各国のニーズに合った事業を展開することができます。また、特定の地域に所在する複数の国々を対象とするプロジェクトも推進しています。



独立行政法人 国際協力機構 ペルー事務所
 Av. Canaval Moreyra 380, Piso 21- San Isidro (Lima 27) - Tel: (51-1)221-2433 - Fax: (51-1)221-2407
 URL: <http://www.jica.go.jp/peru/espanol/index.html/>
 FACEBOOK: <http://www.facebook.com/jicaperu>
 pe_oso_rep@jica.go.jp



信頼で世界をつなぐ

独立行政法人 国際協力機構
ペルー事務所

JICAとは?

JICA (独立行政法人 国際協力機構 (JICA)) は、日本のODA実施機関として開発途上の経済及び社会の開発支援を目的に設立されました。現在、世界約90カ所に拠点が、世界最大規模の二カ国間援助機関です。

JICAのビジョン

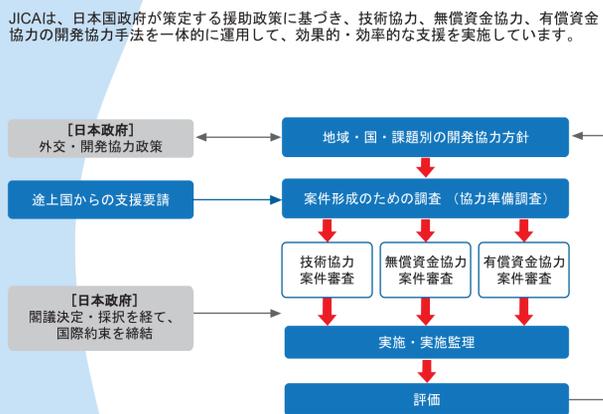
ミッション
JICAは、開発協力大綱の下、人間の安全保障と質の高い成長を実現します。

ビジョン
信頼で世界をつなぐ JICAは、人々が明るい未来を信じ多様な可能性を追求できる、自由で平和かつ豊かな世界を希求し、パートナーと手を携えて、信頼で世界をつなぎます。

5つのアクション

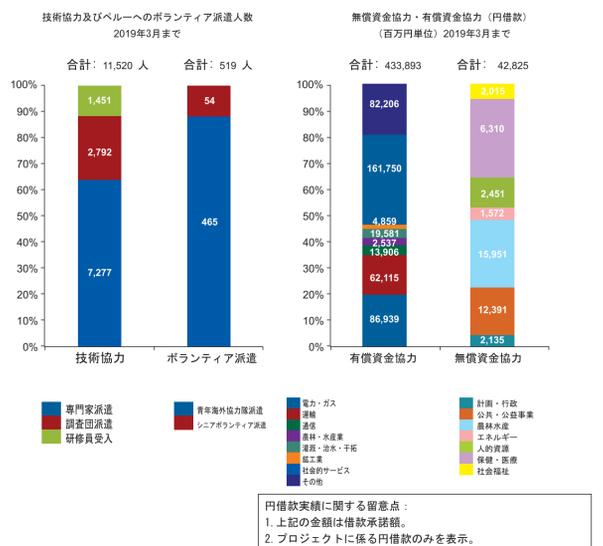
- 使命感** 誇りと情熱をもって、使命を達成します。
- 現場** 現場に飛び込み、人々と共に働きます。
- 大局観** 幅広い長期的な視野から戦略的に構想し行動します。
- 共創** 様々な知と資源を結集します。
- 革新** 革新的に考え、先例のないイノベーションをもたらします。

JICAの支援の流れ

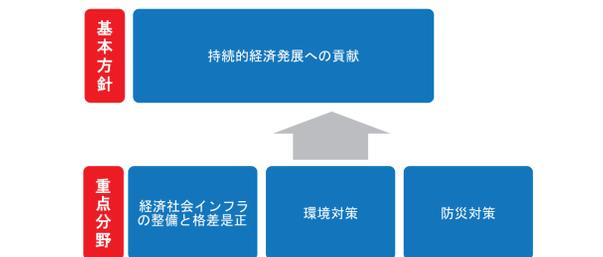


ペルーにおけるJICA

ペルー共和国において、JICA事務所は、1977年に設立されました。その後、1979年に日本・ペルー両国の政府間で締結された技術協力協定の署名により、ペルーにおける公式な二国間援助機関としての事務所となりました。日本からペルーへの開発協力は技術研修員受け入れ事業で日して以来、途切れなく続いています。



JICAの対ペルー協力の重点分野



事業ごとの取り組み

開発途上の幅広いニーズへの対応及び持続的経済・社会発展を効果的・効率的そしてタイムリーに支援するため、JICAは様々な事業を展開しています。一定の目標を達成するために様々な援助手法を一元的に実施し、国毎の重点分野への協力を基に統合的に実施しています。

技術協力 日本の経験や技術を活用し、開発途上の人材育成、制度構築を目指します。技術協力の主な活動内容は専門家派遣や本邦・第三国研修、化学技術協力等です。

無償資金協力 所得水準が低い開発途上国を中心に、返済義務を課さずに開発資金を供与するものです。基礎インフラの整備や自然環境、防災対策、文化、教育、スポーツ等開発の促進支援プログラム用機材などの調達にあてられます。

有償資金協力 円借款は一定以上の所得水準を達成している開発途上国を対象に、長期返済・低金利という緩やかな条件で開発資金を貸し付けるものです。多くの資金を要する大規模インフラなどにあてられます。また、民間セクターを通じた途上国の開発促進のため、途上国において民間企業等が実施する開発事業を出資、融資により支援する海外投資も行っていきます。

その他 JICAは多様な援助手法のうち最適な手法を使い、地域別/国別アプローチと課題別アプローチを組み合わせて、開発途上国を抱える課題解決を支援しています。その他の支援の主な活動内容は、民間企業と連携して開発促進解決に取り組む民間連携事業、民間企業に対する海外投資やNGO等と連携する草の根技術協力事業を含めた市民参加事業、国際緊急援助、ボランティア派遣、日系社会支援等です。